

## 令和3年度老人保健健康増進等事業

### 介護分野の文書の簡素化・標準化・ICT化に関する調査研究事業

エム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社

#### 1. 事業実施目的

本事業では、令和元年12月に開催された「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」の中間取りまとめにおける残された課題について、更なる実態把握、課題の分析及び対応方策案の具体化を行うことを目的として調査、検討を行った。

また、ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）において「行政が求める帳票等の文書量の半減などに取り組む」とされていることを踏まえ、これまでの文書負担軽減の取組の効果について把握することも本事業の目的とした。

#### 2. 事業の概要

##### (1) 検討委員会の設置・運営

令和2年度の調査研究事業におけるワーキング・グループの委員構成を踏まえ、行政、介護施設・事業所等から構成する検討委員会（委員6名）を設置し、計4回開催した。

##### (2) 介護分野の文書の簡素化・標準化に向けた検討

令和2年度の検討において残された1)加算の届出に関する添付文書の範囲・様式例の検討、2)総合事業の指定・更新申請に関する様式例の検討、3)ガイドライン、ハンドブック等、効果的な周知の方法について、机上調査による実態把握や方針の検討を行い、検討委員会での議論を踏まえて、具体的な対応方策案を取りまとめた。

##### (3) 「文書量半減」とされている目標に対する削減状況の把握

ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）において「行政が求める帳票等の文書量の半減などに取り組む」とされている目標に対し、その目標の達成状況を把握し、今後の施策の参考情報とすることを目的として、指定申請・更新申請等のため介護施設・事業所から指定権者へ提出される文書量の削減状況について調査を行った。また同時に、文書量の削減の取組状況についても調査を行い、取組に関する課題等を把握した。

#### 3. 事業結果の概要

本事業で検討された内容は、第9回「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」（2022年1月20日開催）にてその概要が示されたところである。本事業で提示した検討課題については、具体的な対応策を示すことができた事項がある一方で、自治体や事業者の実態をより詳細に把握したうえで、引き続き慎重に検討を進めることが求められる事項や、令和4年度下期頃に予定されている電子申請・届出システムの運用開始後に改めて検討が必要な事項等も明らかになった。そのため、本事業で提示した課題について、対応案、対応案の実施により期待されること、対応案を踏まえた今後の検討課題を整理した。